

令和4年度の調査研究の総括と今後の展望

大杉 寛

(せたがや自治政策研究所所長)

1. はじめに

令和4年度は、「3か年計画」の中間年にあたる2年度目であり、2年単位のプロジェクトの終了年次であり、研究の総括や政策提言に向けた3年度目＝最終年度を見据えた時期にあたる。所員の熱心な取組み、そして、関係各位からのご協力により、本報告書の通りの取りまとめに至ったことをあらためて感謝申し上げたい。

さて、本報告書を取りまとめるにあたって、本章では、令和4年度の調査研究のアウトプットの全体像を整理し、令和5年度以降に取り組むべき課題とその対応の道筋を示しておきたい。

2. 令和4年度調査研究のアウトプット

令和4年度調査研究は、令和3年度調査研究を踏まえて概ねの取りまとめが行われ、その成果は本活動報告書各章で詳述されるとおりである。

大別すると、地域コミュニティに関する調査研究（プロジェクトA-1）、地域行政に関する調査研究（A-2、B）、データの整備と活用（プロジェクトC）がある。前者二者について直近の調査研究テーマとの関係で流れを示すと、図1のようになる。

なお、令和4年度より、有識者による懇談会を開催し、本研究所の研究に対して、懇談会を構成する有識者から適宜意見を提示いただいた。懇談会での主要な意見及びその対処については、表1を参照してほしい。

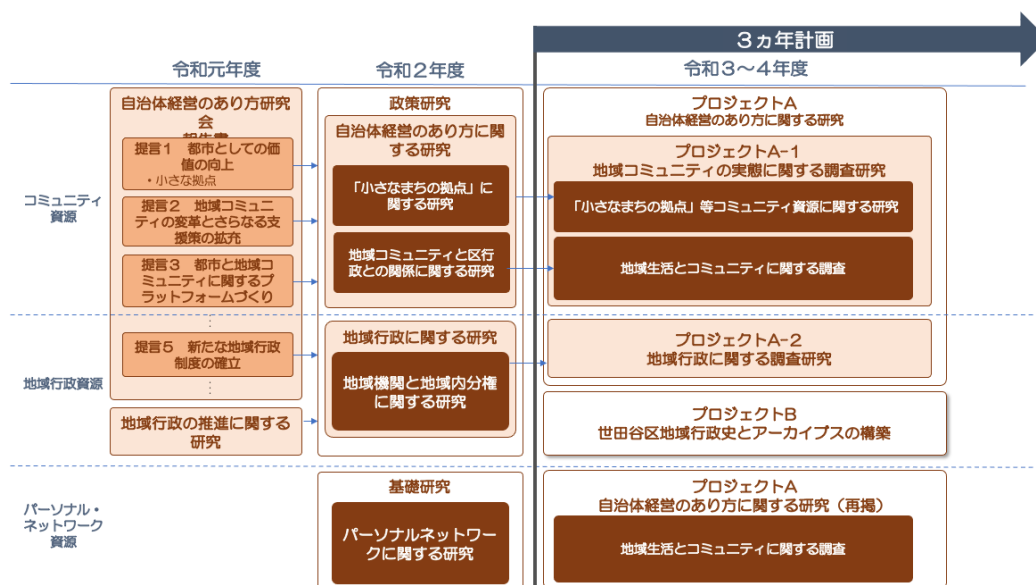


図1 本研究所の調査研究テーマ

3. 「3か年計画」最終年度である令和5年度の調査研究について

上述のとおり、令和4年度で調査研究を終えたが、研究論文や政策提言としての体裁を整えた取りまとめが残されたものもある。「3か年計画」最終年度である令和5年度は、これらの取りまとめを仕上げるとともに、区民や区役所内に向けて適切な情報共有が図れるかたちで発信することに力点が置かれる必要がある。昨年度に続き、令和2年度の報告書で書いた次の文章を再度提示するならば、「適切な自治体経営がより豊かな地域資源の形成を実現する。豊かな地域資源の形成がよりよい地域社会の形成につながる。そして、よりよい地域社会の形成が自治体経営の基盤を強化し、より向上させる。地域ガバナンスの好循環をこのように定式化したとき、こうした循環システムが適切に構築され、円滑に機能するよう、調査研究を踏まえた具体的な提言によって世田谷区政をサポートするのが、せたがや自治政策研究所のミッションである」ことを、研究所所員一人一人が踏まえた取組みが求められるといえる。

表1 令和4年度有識者による懇談会 指摘事項および対応方針

番号	回	プロジェクト	有識者	指摘事項	対応方針	対応結果
1	第1回	A-1①	松井先生	(地域活動への)女性の参加の現状を確認する必要がある。	男女別の団体加入や地域活動参加の状況について、2009年に実施した「地域課題と住民力に関する調査」と2021年調査の結果を比較する。	令和4年度は未実現。令和5年度に実施予定。
2	第1回	A-1①	松井先生	町会・自治会の実際の加入率を調べるとよい(加入しているのに「していない」と考えている人のデータを拾うことが目的)。	世田谷区町会総連合会が発行する「会員名簿」に、まちづくりセンターごとの「町会・自治会数」「会員世帯数」が掲載されている。内容確認の上、2021年調査の町会・自治会加入率との比較を検討する。	実施済み(研究活動報告1)
3	第1回	A-1①	内海先生	町会・自治会の加入率について、過去のデータと現在のデータをより詳細に比較すべき(コロナ禍でなぜこのような調査結果となったのかをより鮮明に把握するため)。	回答者の属性別(性別・年齢等)の町会・自治会加入状況について、2009年調査と2021年調査の結果を比較する。	実施済み(研究活動報告1)
4	第1回	A-1①	大杉所長	(社会的接触のデータについて)年齢区分ごとの増減を考慮する等、活動増減の実際が検証できるよう工夫してクロス集計を行う必要がある。	社会的接触については、性別や年齢をはじめとした個人属性別の集計を行うとともに、ネットワークの効果を分析する。	実施済み(研究活動報告1)
5	第1回	A-1①	松井先生	マッピングの可否について検討すべき(社会的接触の多い地域と少ない地域等、濃度に応じた行政の支援を考えるツールとして)。	分析結果のマッピングをすることは技術的には可能である。詳細分析を一定程度進めた後、ケース数等を考慮し、マッピングして有意な結果の得られる指標があるかどうか、集計の単位をどうするか(地区か地域か)等について検討を進める。	令和4年度は未実現。令和5年度に実施予定。
6	第1回	A-1①	松井先生	コミュニティに関する調査を定期的に行っていくとよい。	定期的に社会調査を実施することを想定し、研究所として、計画的に調査体制を構築できるよう、予算措置や人事異動などを含めて検討する。	令和4年度中に定期的な定点観測に関する方針を策定予定であったが、未実現。令和5年度中に策定予定。
7	第1回	A-1②	内海先生	「小さなまちの拠点」の定義を明確にした上で、何を目的としてどういう政策が展開できるのかを意識しながらデータ整理する。また、拠点データと他のデータの関連性についても考慮すべき。	まずは幅広く「小さなまちの拠点」に類する拠点を把握するため、調査依頼の際は「拠点」のメルクマールを示すに留める調査を行う。	令和4年度中に定期的な定点観測に関する方針を策定予定であったが、未実現。令和5年度中に策定予定。
8	第1回	A-1②	松井先生	拠点データをオープンデータ化して、民間や大学等広く使ってもらえるようにするとよい。	個人情報に配慮した上で、拠点データをオープンデータ化して公開する。その前段階として、拠点データの調査を行う。	令和4年度中に定期的な定点観測に関する方針を策定予定であったが、未実現。令和5年度中に策定予定。
9	第1回	A-1②	大杉所長	ご近所同士で子育てや病院等の情報交換ができるサービスを、行政がどう支援するかが課題。	関係所管課(商業課等)と、ご近所同士で情報交換ができるサービスへの支援について、意見交換を行う。	未実現
10	第1回	A-2	松井先生	地域行政制度の権限の強さ等を、自治体ごとに対比しながら分析することが望ましい(地域行政制度の充実強化や権限拡充を図るための資料として活用)。	調査の際、各自治体の「設置条例」「支所長の職位」「事務分掌条例」等について情報収集する。その上で、自治体ごとの権限の強さを比較する等、分析を進める。まず23区の調査を行う。	一部調査は実施済み、令和5年度に引き続き実施
11	第1回	A-2	松井先生	日常生活圏域等、生活圏に関するデータも参照しながら、データ作成を進めるとよい。	まずは既存の項目について、23区と政令市のデータベースを完成させることを優先する。その上で、各自治体の地域機関の管轄と日常生活圏域等の生活圏と一致しているか否かについて比較できる項目を追加する。	実施済み(活動記録2)
12	第1回	B-1	松井先生	関係者インタビューを網羅的に行ってほしい。	主に昭和50年～平成3年の地域行政制度開始までに関わった職員OBを中心として、今年度のインタビュー候補者をリスト化した。順次インタビューを進めていく。	実施済み(活動記録3) ただし、不足分については今後も継続的に実施。
13	第1回	全体	内海先生・松井先生	世田谷区に関する論文を集めるとよい(まずは内部的な資料をアーカイブ化し、余裕があれば外部的な資料の整備を補足的に)。その上で、目的を明確にしてデータ整備すべき。	地域行政関連文書のデータ整理と(予算を考慮しながら)デジタル化を進める。その上で、アーカイブ化や庁内公開等については著作権法上の制約があるため、可否について検討する。	実行に向けて必要な措置を講じていく
14	第1回	全体	松井先生	庁外に向けて、研究員の研究を発表する機会をもっと設けるとよい。	今年度は、11月26日に区民公開セミナーを開催し、研究成果の発表の場を設ける。また、学術機関誌「都市社会研究 No.15」への特集論文の掲載や、自治体学会主催のポスターセッションへの参加も予定している。	実施済み(活動記録1) 令和5年度も引き続き実施
15	第2回	A-1①	松井先生	町会加入率の正確なデータはあるのか。また、入手可能か。	町会加入率については、所管課に問い合わせたい。また、町会加入率は研究所としても継続して蓄積すべきデータなので、当プロジェクトの一環というよりも、研究所の取り組みとして把握したい。	区全域の加入率について把握

番号	回	プロジェクト	有識者	指摘事項	対応方針	対応結果
16	第2回	A-1①	松井先生	町会・自治会が十分に機能を果たせなくなって形骸化しているのか、それとも(町会・自治会とは異なる)新しい近隣ネットワークが生まれているのか。	町会加入による近隣ネットワークの形成がある一方で、町会加入によらない近隣ネットワーク形成の可能性をデータから明示する。	実施済み(研究活動報告1)
17	第2回	A-1①	松井先生	支所別・まちづくりセンター別の集計はしないのか	公表できるかどうかは別として、集計を進める。	33参照
18	第2回	A-1①	内海先生	ネットワークとコミュニティの関係をとらえるために、それぞれの概念の定義を(再)検討すべき	今回の調査では従来的な枠組みにもとづいて調査をした。社会の変容によって、コミュニティやネットワークといった概念自体を再考する必要性が生じつつあるということは重要な指摘だ。同様の調査を今後するときには、指摘をふまえて、調査の枠組みを検討したい。	実施済み(研究活動報告1)
19	第2回	A-2	大杉所長	地域の協議会の設置状況や関係等についても、データベースの中で取りまとめていけるようにしたい。	地方自治法に基づく地域協議会の設置状況のほか、それに類する地域の協議会等についても「名称」「設置数」「設置根拠」「補助金等の交付状況」の各項目をデータベースの調査項目として設置し、取りまとめる。	一部調査は実施済み、令和5年度に引き続き実施
20	第2回	A-2	松井先生	「一つの建物の中で、違う施設同士がアクセスしやすくなっている」といった点を確認する項目として、「合築が自治体ごとにとどれくらい行われているか」を追加する。	データベースの作成目的(地域行政の推進および地域行政の研究に役立つデータベースの作成)を踏まえ、住民目線で役立つ項目として「標準的な区役所の組織」と「区役所への編入状況」を追加する。	一部調査は実施済み、令和5年度に引き続き実施
21	第2回	A-2	内海先生	都市施設や緑地等、地域行政に重要なハードの設置・立地状況について確認できる項目を追加する。	「保健センター設置数」「地域包括支援センター設置数」「公民館設置数」「小学校設置数」「中学校設置数」を、データベース中の地域行政に重要な都市施設の調査項目として設置し、取りまとめる。	一部調査は実施済み、令和5年度に引き続き実施
22	第2回	A-2	小山先生	地域を管轄する出先機関(支所・出張所等)ごとの職級別人員配置数の変遷がわかる項目を追加する。	地域を管轄する出先機関ごとの職級別人員配置数の変遷がわかるデータベースの調査項目として「地域を管轄する出先機関(区・支所・出張所等)職級別職員数」を追加する。	一部調査は実施済み、令和5年度に引き続き実施
23	第2回	B-1	小山先生	「地域行政」というタイトルが入っていると、読んだときに内容が地域行政ではないと思われてしまう可能性があるのでは、タイトルは工夫したほうが良いのではないか。	記録集のタイトルについては、ご指摘のとおり工夫したい	実施済み(活動記録3)
24	第2回	C	松井先生	プロジェクトCの方針イメージについて、所管がないデータとは？むしろ、所管が持っているものを東ねたほうが良いのでは？	まず、庁内からは外部のデータにアクセスしにくいという点がある。また、世田谷区には町丁目別では分けられない「番」でわかれる部分を含むまちづくりセンターの「地区」があり、そのような部分も地域行政の条例に関連してそろえておきたいと考えている。	実施済み(活動記録2)
25	第2回	C	内海先生	世田谷区の各部署でどういうデータがあるのかは、非常に重要。整備するのは難しいとのことだが、将来的にはそういったことも含めて検討していただきたい。どういうデータがあるか、ないかだけでもわかるのか。	各課へアンケート調査したが、データはもっていないと断言する風潮があり、先に庁内のデータリテラシーを高めることが先だと考えている。データアカデミーやオープンデータに関する庁内オープンゼミを実施していくなどの庁内のリテラシーの向上を考えている。	実施済み(活動記録4) 令和5年度も引き続き実施
26	第2回	C	内海先生	他の部署がもっていない、明確な所管がないもの中心、という枠をはめるのは難しい。定点観測に対する目的・意義を前提に、明確にしたうえで、範囲を設定したほうが良いのでは。「ないもの」というネガティブな範囲設定ではなく、積極的な意義を明確に。	参考にしていきたい	実施済み(研究活動報告2)
27	第2回	C	小山先生	・自治体で行った調査をすべて把握している所管がないのは問題。例えば、各所管で公開しているデータがある所管のリンクを貼っていき、そのなかのひとつとして所管がないデータをまとめたものを貼るなどできたらよいのでは。	スモールスタートでの開始を考えている。オープンデータポータルもあるが精査されていない。広報広聴課で実施する区民意識調査では各課から質問を出せる仕組みがあるが、すべての調査を把握している部署はなさそうなので、検討したい。	令和5年度にオープンデータ担当所管と検討
28	第2回	C	小山先生	GISを使った地域特性の析出もできたらいいのでは。先の話になるかもしれないが、データの公開の仕方、横浜市は市民意識調査の個票を公開している。市民の2次分析も広がると思う。	参考にしていきたい	令和5年度にオープンデータ担当所管と検討
29	第3回	C	渡邊係長	研究の成果を、たとえば地域行政課とデータを使ったやり取りはあるのか。区政に反映するような取り組みはしているのか。	Newsletterにデータを掲載している。見せ方に工夫が必要だと思ふ。まずはデータをもって、まちづくりセンター職員と話せる機会を持ちたいと考えている。	令和5年度に実施予定
30	第3回	C	内海先生	どのような政策・施策のためにデータを収集しているのか。あるいはこのデータはどの政策に影響を与えているのか、考えがあればおしえてほしい。データを蓄積しているだけでは数字が並んでいるだけにすぎない。	他部署とコラボレーションのほか、CRFでは他の領域の政策について参加者と研究員が一緒になって考える場所になっている。そこで使えるデータを提供していくことが考えられる。	令和5年度に実施予定

番号	回	プロジェクト	有識者	指摘事項	対応方針	対応結果
31	第3回	C	松井先生	いかにデータを使うかという発想が重要だと思う。自治体職員は現場ありきで実際に何が出来るかが思考の大前提なのはわかるが、ここで一回立ち止まっていままでの事業をデータでどう説明し直せるかをやってみるのもいいのではないか。研修や研究会の場で、これまでの各種事業をデータで考え直すようなことをされているか？	CRFでは、所管課の政策案について、有識者から指導・助言を受けて内容を高めていくプロセスを取り入れている。この枠組みを発展させ、有識者の始動・助言を受けながら、研究所と所管課が一緒になって政策なり事業なりを評価する仕組みとして取り組むことは重要である。5年度のCRFの取り組みを進めつつ、CRF事業の検証評価の仕組みを検討し試行する。	令和5年度に実施予定
32	第3回	C	小山先生	研究所はデータを集めていくが、一緒にどう読み取るかは地域を知っている職員と一緒にやっていく体制を作れると、集めたデータが有効に使えるのではないかと。	研究所で蓄積したデータは今までも冊子で出していたが、受け止めてもらう仕掛けがなかった。研究所からコラボレーションしていきけるよう考えていきたい。今回の調査データを地域にオープンにすることは、必要だと考えている。地域にデータをオープンにして課題を共有し、解決策を提案していく仕組みづくりは理想である。	令和5年度に実施予定
33	第3回	A-1①	内海先生	データと合わせて地域に入っていくと、よりデータで示されている内容、そしてそこに潜んでいる問題がよくわかった。こういうデータをベースに地域に入っていく、いろいろ議論するとデータを政策に生かしていけるのでは。区民の生活に役立つ情報に展開できるのではないかと。データだけでなく、地域に入っていくことを考えているか。	地区別データを地域の方や出張所・まちづくりセンター職員と共有し議論することの必要性は研究所として認識している。ただし本調査のサンプル数では、28地区別に分けて分析することはサンプル数が少なすぎるため難しい。今後、社会調査の地区別データと地域の現状を把握することを検討していく。	次回調査の際に検討する
34	第3回	A-1①	松井先生	60～70歳代の地域活動参加への意欲が低下していることが明らかになった。地域活動とどう向き合っていくのかを考え直していく時期。能動的より、何かあれば受け身であっても参加できる仕組み、積極的な受け身のようなスタイルに地域活動はならざるをえない。そのためには、継続やプラットフォーム的なものが必要。町会自治会だけでなく、いくつもの積極的な受け身ができるプラットフォームがあるといいのでは。	地域の基盤にあるつながりをデータや事例から考えていく必要があるのではと思う。ご指摘のように70歳以上でも仕事に従事している人が多く、「現役世代」や「高齢世代」の定義を捉えなおす必要があると認識している。今後研究所で社会調査を実施する際、調査項目を検討していく。	次回調査の際に検討する
35	第3回	A-1①	松井先生	世田谷区の寄付に対する割合は高い。実際に現金を活動団体へ出すのはハードル高いはずなのになぜこういうことが起こるのか、さらに探ってあきらかにしてみたい点では。	NPO団体の役員に知りあいと答える人が多かった。その影響も考えられる。本調査の詳細分析を進めていく中で、寄付をしている方の基本属性やネットワークとの関連をみていく。またデータだけではなく、ヒアリングなどを通して世田谷区の寄付文化の特徴を捉えていく必要があると考える。	未実現
36	第3回	C	松井先生	コミュニティモラルが、年代間で差があるようだがそうではない、という要因を探っていくべきでは。若い人が下がるのはわかるが、高齢者も下がるのはなぜなのか。	今後本調査の詳細分析を進めていく中で、若者だけでなく高齢者のコミュニティモラルが低い理由について、年齢以外の属性やネットワークとの関連をみていく。	実施済み(研究活動報告1)